

世田谷区の自治権拡充に関する検討状況について

区は、地方分権の時代にふさわしい持続可能で自立した真の基礎自治体を目指し、さらなる自治権拡充に関する検討を進めている。現行の都区制度のもとで権限や財源が一部制約されているなか、区は、地域の実情や区民生活の実態に即した総合的な行政サービスと持続可能な自治体経営の仕組みを目指し、課税自主権や都市計画決定権限、教員人事権をはじめとする権限の拡充検討について、既存の枠組みにとらわれず取り組んでいる。

今回、現在進めている基礎調査・研究の状況についてまとめたので報告する。

1. 検討状況

当面の検討として、平成19年に区がまとめた「都区制度・都区財政調整制度の今後のあり方等に関する調査・研究」や、せたがや自治政策研究所の「自治体経営のあり方研究」など区のこれまでの検討を土台として、財政シミュレーション、政令指定都市等との制度比較、関係法令の整理等の基礎調査・研究を令和3年3月までの期間で実施している。

2. 基礎調査・研究の実施状況 詳細は別紙参照

平成19年の検討では、都区制度・都区財政調整制度の改革試案として「都の実施する大都市事務をすべて特別区の事務とする」など、都区制度の枠組みのなかでの独自研究をまとめた。

今回の調査・研究では、まず「世田谷区が都区制度から離脱し一般市・政令指定都市へ移行した」と仮定した場合に想定される財政収支への影響を把握することとし、地方交付税算定を含めた財政シミュレーションを以下のとおり実施した。

(1) シミュレーションの設定

- ・平成30年度決算数値を基にする。
- ・現在東京都が行っている大都市事務を世田谷区に移管する。
- ・一般市が実施しない事務で特別区が実施している事務（保健所設置等）は引き続き所管する。
- ・政令指定都市が実施する法定事務すべてを世田谷区に移管する。
- ・世田谷区を地方交付税算定対象と仮定し、財政への影響を試算する。

なお、今回のシミュレーションでは、東京都の行う大都市事務経費総額を、調整税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）の配分割合である45%として算定している。

（2）地方交付税の世田谷区への交付想定額の試算

現状、地方交付税に関しては、特別区の区域全体を一の市町村とみなして都分と合算算定されているが、世田谷区が特別区制度から離脱したと仮定した場合（一般市又は政令指定都市）の地方交付税の試算を行った。

【地方交付税試算の方法】 今回は普通交付税額のみ試算

- ・普通交付税額 = 財源不足額（基準財政需要額 - 基準財政収入額）
- ・基準財政需要額 = 単位費用 × 測定単位 × 補正係数
- ・基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率（75%）
- ・補正係数は類似団体の平均値や特別区全体の補正係数を用いて算定する。

（3）結果

一般市移行の場合

基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、地方交付税不交付団体となり、財政収支への影響は 380億円程度と想定される。

政令指定都市移行の場合

基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、地方交付税不交付団体となり、財政収支への影響は 160億円程度と想定される。

（4）特別区の一般市移行を仮定した財政の影響試算【参考】

特別区23区について、一般市への移行を仮定した財政への影響を試算した結果、16区でマイナスの想定となり、あらためて特別区間での税収偏在が表れた。

（5）現時点での考察

都区制度と市制

現行の都区制度のもとでは、特別区は固定資産税や法人住民税等の課税自主権や都市計画決定権限などが制約されている。

特別区が都区制度を離脱して市へ移行することは現行の法令上不可能だが、世田谷区が一般市や政令指定都市になると仮定した場合には、例えば課税と連動した世田谷独自の戦略的なまちづくりや、区民生活の実態に即した総合的な施策展開がより図りやすくなる。

財政収支のシミュレーション結果

一般市又は政令指定都市移行を仮定した今回の財政シミュレーションでは、いずれの場合も地方交付税不交付という試算となり、財政収支への影響はマイナスが想定される結果となった。

なお、今回のシミュレーションでは、大都市事務に伴う経費を調整税の配分割合と同じ45%として算定し、歳出に計上したが、大都市事務の範囲については都区間で見解の相違があり、大都市事務とされている事務のなかで本来は都道府県事務とすべきものを切り分けることや、他区はもとより他市との共同処理等により、効率的運営に取り組むことで、大都市事務経費を大幅に減少させ、収支を改善させることができる。

大都市事務に対する都区の見解

特別区の区域では、市町村事務のうち、大都市地域における行政の一体性・統一性の観点から一体的に処理する必要のある事務を都が処理している。

現在都が行っている大都市事務の主なものは、消防や上下水道の設置管理などがあるが、高等学校・大学の運営や文化振興施設の運営等については、都と特別区の間で、大都市事務か都道府県事務のいずれかなど見解の相違があり、調整税の45%をもとに実施されている大都市事務の範囲について、双方の考え方は一致していない。

自治権拡充の必要性

区はこれまでも、限られた行政資源のなかで効果的なサービス提供を行うため、地方・近隣自治体との連携による広域的な取組みや、官民連携による民間のノウハウや資源を活かした公共サービス充実の取組みなどを積極的に実施してきた。

今後、より一層住民ニーズの複雑化・多様化が進むなかで、最も身近な自治体である世田谷区が、区民が真に必要とするサービスを行い、特有の課題を解決していくために、自らの選択と責任で必要な権限を行使できる、自立した自治体経営の仕組みへの転換が必要である。

世田谷区は、既存の政令指定都市20市のうち7市を上回る92万の人口を有しているが、都区制度では6万人の区と一律同じ特別区とされており、現状では規模に対応した権限拡充の仕組みがない。

今後、特別区23区へ一律に適用されている都区制度の改善に加え、既存の政令指定都市におけるサービス水準（独自施策等）、税収構造、組織体制（行政区等）の実態をとらえた比較など、さらなる検討を進めていく。

3. 今後のスケジュール（予定）

| | |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 令和2年度 | 基礎調査・研究 |
| 令和3年度 | 都区制度改善や拡充すべき権限の検討 他自治体の情報収集・研究 （仮称）地域行政推進条例案提案 区がめざす自治体のあり方の方向性まとめ |
| 令和4年度以降 | 区がめざす自治体のあり方まとめ 関係機関との調整 区民意見募集及び理解促進 |

自治権拡充検討に伴う財政制度等の基礎調査・研究 (令和2年8月までの実施状況)

一般市又は政令指定都市への移行を仮定した財政収支のシミュレーション

世田谷区が一般市又は政令指定都市に移行した場合の、事務移管にかかる財政への影響を踏まえたシミュレーションを実施した。

【シミュレーションの設定】

- ・平成30年度決算数値を基にする。
- ・現在東京都が行っている大都市事務を世田谷区に移管する。
特別区においては、市町村が処理するものとされている事務の一部を「都が行う大都市事務」として都が処理することとされている。世田谷区が一般市に移行する場合には、当該大都市事務について世田谷区に移管されるものと想定する。
- ・一般市が実施しない事務で特別区が実施している事務(保健所設置等)は引き続き所管する。
- ・政令指定都市が実施する法定事務すべてを世田谷区に移管する。
- ・地方交付税の試算は裏面参照

なお、今回のシミュレーションでは、東京都の行う大都市事務経費総額を、調整税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)の配分割合である45%として算定している。

移管後の世田谷区の事務範囲イメージ

| | (保健衛生) | (福祉) | (教育) | (環境) | (まちづくり) | (治安・安全・防災) |
|------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 道庁県 | ・麻薬取扱者(一部)の免許 ・精神科病院の設置 ・臨時の予防接種の実施 | ・保育士、介護支援専門員の登録 ・身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所の設置 | ・小中学校学級編制基準、教職員定数の決定 ・私立学校、市町村立高等学校の設置認可 ・高等学校の設置管理 | ・第一種フロン回収業者の登録 ・公害健康被害の補償給付 | ・都市計画区域の指定 ・市街地再開発事業の認可 ・指定区間の1級河川、2級河川の管理 | ・警察(犯罪捜査、運転免許等) |
| 指定都市 | ・精神障害者の入院措置 ・動物取扱業の登録 | ・児童相談所の設置 | ・県費負担教職員の任免、給与の決定 | ・建築物用地下水の採取の許可 | ・区域区分に関する都市計画決定 ・指定区間外の国道、県道の管理 ・指定区間の1級河川(一部)、2級河川(一部)の管理 | |
| 中核市 | ・保健所の設置 ・飲食店営業等の許可 ・温泉の利用許可 ・旅館業・公衆浴場の営業許可 | ・保育所、養護老人ホームの設置の認可・監督 ・介護サービス事業者の指定 ・身体障害者手帳交付 | ・県費負担教職員の研修 | ・一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の設置の許可 ・ばい煙発生施設の設置の届出の受理 | ・屋外広告物の条例による設置制限 ・サービス付き高齢者向け住宅事業の登録 | |
| 一般市 | | | | ・一般粉じん発生施設の設置の届出の受理 ・汚水又は廃液を排出する特定施設の設置の届出の受理 | ・市街化区域又は市街化調整区域内の開発行為の許可 ・土地区画整理組合の設立の認可 | |
| 市町村 | ・市町村保健センターの設置 ・健康増進事業の実施 ・定期の予防接種の実施 ・結核に係る健康診断 ・埋葬、火葬の許可 | ・保育所の設置・運営 ・生活保護(市及び福祉事務所設置町村が処理) ・養護老人ホームの設置・運営 ・障害者自立支援給付 ・介護保険事業 ・国民健康保険事業 | ・小中学校の設置管理 ・幼稚園の設置・運営 ・県費負担教職員の職務の監督、勤務成績の評定 | ・一般廃棄物の収集や処理 ・騒音、振動、悪臭を規制する地域の指定、規制基準の設定(市のみ) | ・上下水道の整備・管理運営 ・都市計画決定(上下水道等関係) ・都市計画決定(上下水道等以外) ・市町村道、橋梁の建設・管理 ・準用河川の管理 | ・消防・救急活動 ・災害の予防・警戒・防除等 (その他) ・戸籍・住基 |

(注)外側の囲みが指定都市に移行する場合の所掌事務、内側の囲みが一般市に移行する場合の所掌事務を指す。

一般市・政令市に移行した場合の財政への影響(プラスが増加額) 平成30年度決算 (単位:円)

| | | 一般市への移行 | 指定都市への移行 |
|----------|---------------|----------------|-----------------|
| 歳出 | 合計 | 82,237,742,220 | 110,227,994,521 |
| | 大都市事務に関する経費 | 82,237,742,220 | 82,237,742,220 |
| | 権限増に伴う経費 | 0 | 27,990,252,301 |
| 歳入 | 合計 | 44,489,760,534 | 94,609,510,106 |
| | 特別区税 | 0 | 39,317,978,243 |
| | 調整3税 | 86,247,210,393 | 86,247,210,393 |
| | 事業所税・都市計画税 | 16,925,744,218 | 16,925,744,218 |
| | 地方譲与税 | 15,487,605 | 204,586,672 |
| | 地方特例交付金等 | 17,822,317 | 1,439,739,385 |
| | 国庫補助金・負担金・委託金 | 0 | 6,930,238,638 |
| | 都補助金・負担金・委託金 | 0 | 0 |
| | 特別区財政調整交付金 | 58,716,504,000 | 58,716,504,000 |
| | 地方交付税交付金 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 2,260,516,557 |
| 財政収支への影響 | | 37,747,981,687 | 15,618,484,415 |

【シミュレーション結果】

一般市移行の場合

基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、地方交付税不交付団体となり、財政収支への影響は 380億円程度と想定される。

政令指定都市移行の場合

基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、地方交付税不交付団体となり、財政収支への影響は 160億円程度と想定される。

【参考】特別区の一般市移行を仮定した財政の影響試算(平成30年度決算)

各区において、都市計画税・事業所税の税込=大都市事務経費(都市計画税・事業所税を用いた分)としており、両者を相殺している。なお、地方交付税は考慮していない。(単位:千円)

| | 調整三税収(A) | 都区財政調整交付金(B) | 大都市事務経費(C) | 一般市への移行時の財政への影響(A-B-C) |
|------|-------------|--------------|------------|------------------------|
| 世田谷区 | 86,247,210 | 58,716,504 | 65,311,998 | 37,781,292 |
| A区 | 289,952,292 | 6,418,378 | 31,546,114 | 251,987,800 |
| B区 | 41,133,780 | 19,393,678 | 21,915,515 | 175,413 |
| C区 | 93,693,246 | 47,692,273 | 30,129,860 | 15,871,113 |
| D区 | 127,318,051 | 7,356,501 | 19,746,199 | 100,215,351 |
| E区 | 29,592,563 | 56,461,749 | 29,869,008 | 56,738,194 |
| F区 | 51,395,254 | 110,791,773 | 78,950,132 | 138,346,651 |
| G区 | 182,291,239 | 20,143,155 | 28,976,302 | 133,171,782 |
| H区 | 48,820,126 | 29,427,926 | 32,601,594 | 13,209,394 |
| I区 | 35,800,430 | 15,523,670 | 16,700,432 | 3,576,328 |
| J区 | 45,959,912 | 44,669,350 | 35,500,560 | 34,209,998 |
| K区 | 52,266,676 | 86,639,139 | 58,541,443 | 92,913,906 |
| L区 | 267,019,186 | 6,120,260 | 42,025,485 | 218,873,441 |
| M区 | 33,441,812 | 42,615,677 | 23,262,574 | 32,436,439 |
| N区 | 86,023,469 | 75,152,902 | 56,954,824 | 46,084,257 |
| O区 | 57,225,239 | 32,664,959 | 27,241,750 | 2,681,470 |
| P区 | 46,224,716 | 69,565,173 | 35,576,152 | 58,916,609 |
| Q区 | 48,480,507 | 94,428,225 | 55,973,427 | 101,921,145 |
| R区 | 147,182,200 | 28,527,663 | 38,655,868 | 79,998,669 |
| S区 | 92,544,217 | 59,602,752 | 58,273,070 | 25,331,605 |
| T区 | 29,152,223 | 38,807,792 | 23,617,323 | 33,272,891 |
| U区 | 22,013,689 | 39,889,429 | 20,337,987 | 38,213,726 |
| V区 | 30,308,155 | 77,554,205 | 39,936,984 | 87,183,034 |

地方交付税の世田谷区への交付想定額の試算

地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」(固有財源)という性格をもっている。

東京都に関しては都区間の事務や財源区分等の特例に応じた「都分」と「特別区分」の個別算定は技術的に極めて困難であることから、特別区の区域全体を一の市町村とみなし都分と合算算定されている。

今回の試算では、世田谷区が特別区制度から離脱し、一般市又は政令指定都市に移行する仮定のもと地方交付税交付金を算定した。

なお、地方交付税には、総額の94%を占める普通交付税と6%の特別交付税の2種類があるが、特別交付税は、普通交付税によって捕捉されない主に災害関連経費などの財源不足について交付されるもので、今回のシミュレーションでは算定せず、普通交付税のみを試算した。

【試算方法】 今回は普通交付税額のみ試算

- 普通交付税額 = 財源不足額 (基準財政需要額 - 基準財政収入額)
- 基準財政需要額 = 単位費用 × 測定単位 × 補正係数
- 基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率 (75%)
- 補正係数は類似団体の平均値や特別区全体の補正係数を用いて算定する。

類似団体ベンチマーク (近隣市の補正計数平均値を用いる)

一般市の場合の対象 : 三鷹市、調布市、狛江市

指定都市の場合の対象 : 横浜市、川崎市、相模原市、千葉市、さいたま市

特別区分 (一般市の場合のみ)

特別区全体の基準財政需要額を世田谷区の測定単位で按分

【試算結果】

一般市、政令指定都市いずれの場合においても基準財政収入額が基準財政需要額を上回る想定となり、地方交付税は不交付との試算結果になった。

(単位 : 円)

| | 一般市移行 | | 政令指定都市移行 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 類似団体ベンチマーク | 特別区分 | 類似団体ベンチマーク |
| 基準財政需要額 | 136,627,055,369 | 150,906,440,905 | 175,480,342,091 |
| 基準財政収入額 | | 156,068,603,732 | 186,826,861,325 |
| 地方交付税 | | 0 | 0 |

【基準財政需要額の試算結果】

(単位 : 円)

| 測定単位 | 一般市 | | 政令市 | 特別区(参考) |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | 類似団体ベンチマーク | 特別区分 | 類似団体ベンチマーク | |
| 消防費 | 11,102,721,160 | 12,453,528,186 | 10,522,207,649 | 127,833,996,000 |
| 土木費 | 489,006,121 | 922,065,156 | 957,123,227 | 9,971,176,000 |
| 道路橋りょう費 | 674,329,838 | 815,091,705 | 1,425,657,496 | 7,940,420,000 |
| 港湾費 | | | | 0 |
| 都市計画費 | 1,047,218,988 | 1,149,543,653 | 1,413,502,311 | 11,790,808,000 |
| 公園費 | 615,865,000 | 772,740,211 | 740,662,220 | 7,932,087,000 |
| 下水道費 | 52,712,716 | 58,493,784 | 72,444,626 | 637,247,000 |
| その他の土木費 | 1,311,023,221 | 1,173,009,210 | 2,384,144,579 | 12,040,801,000 |
| 教育費 | 1,498,053,951 | 1,072,687,159 | 1,425,371,372 | 11,011,007,000 |
| 小学校費 | 1,601,854,260 | 1,635,730,644 | 1,618,006,535 | 16,668,219,000 |
| 中学校費 | 1,250,953,636 | 1,224,947,050 | 1,236,901,138 | 13,233,410,000 |
| 高等学校費 | 587,728,222 | 604,143,777 | 590,915,396 | 8,131,181,000 |
| その他の教育費 | 427,136,203 | 461,910,995 | 441,185,064 | 5,754,847,000 |
| 生活保護費 | 0 | 0 | 0 | 397,612,000 |
| 社会福祉費 | 5,300,183,022 | 4,418,391,606 | 33,540,158,425 | 45,354,268,000 |
| 保険衛生費 | 160,905,512 | 346,310,370 | 160,905,512 | 4,864,758,000 |
| 高齢者保健福祉費 | 7,913,591,350 | 10,847,089,440 | 9,880,059,333 | 111,344,092,000 |
| 清掃費 | 18,658,055,453 | 17,819,584,276 | 19,396,499,668 | 182,915,928,000 |
| 産業経済費 | 7,081,352,460 | 9,493,100,262 | 12,514,985,539 | 97,445,553,000 |
| 農林水産行政費 | 11,627,253,926 | 10,688,400,319 | 10,902,560,533 | 118,478,454,000 |
| 徴税費 | 7,911,885,963 | 7,773,456,154 | 9,018,661,854 | 80,427,972,000 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 6,839,996,331 | 8,425,652,715 | 7,114,187,486 | 86,488,330,000 |
| 地域振興費 | 58,584,632 | 35,666,722 | 32,770,505 | 151,740,000 |
| 総務費 | 38,841,429 | 15,065,316 | 22,391,329 | 132,240,000 |
| 地域の元気創造事業 | 1,158,529,389 | 1,618,868,212 | 1,518,990,625 | 16,617,491,000 |
| 人口減少等特別対策事業費 | 1,889,650,275 | 1,540,651,110 | 1,512,446,926 | 15,581,989,000 |
| 包括算定経費 | 357,132,807 | 390,831,438 | 335,133,744 | 4,076,251,000 |
| 公債費 | 934,065,786 | 681,307,408 | 724,584,542 | 6,890,674,000 |
| 基準財政需要額(臨時対策債含む) | 5,157,743,936 | 21,493,907,506 | 11,427,045,587 | 220,632,422,000 |
| 合計(公債費除く) | 51,546,309 | 185,491,566 | 196,396,266 | 2,005,322,000 |
| 公債費 | 1,914,458,755 | 255,972,161 | 607,476,775 | 2,627,524,000 |
| 基準財政収入額 | 2,674,151,969 | 1,154,837,447 | 1,360,004,956 | 11,854,270,000 |
| 合計 | 14,543,894,648 | 9,643,217,917 | 10,689,745,696 | 98,986,493,000 |
| 公債費 | 97,126,357 | 84,282,806 | 82,073,687 | 911,169,000 |
| 基準財政需要額(臨時対策債含む) | 115,700,312,131 | 129,979,697,666 | 154,553,598,853 | 1,350,435,256,000 |
| 公債費 | 20,926,743,238 | 20,926,743,238 | 20,926,743,238 | 217,420,200,000 |
| 基準財政需要額(臨時対策債含む) | 136,627,055,369 | 150,906,440,905 | 175,480,342,091 | 1,567,855,456,000 |

【基準財政収入額の試算結果】

(単位 : 円)

| 市町村 | 均等割 | 世田谷区(一般市) | | 世田谷区(政令市) | 特別区・基準財政収入額(参考) |
|----------------|------|-----------------|-----|-----------------|-------------------|
| | | 個人分 | 法人分 | | |
| 市町村民税 | | | | | 13,167,741,000 |
| | | | | | 42,087,061,000 |
| | | | | | 55,254,802,000 |
| | 所得割 | 88,465,451,047 | | 117,953,934,729 | 719,748,554,000 |
| | 法人税割 | 9,680,365,380 | | 9,680,365,380 | 365,174,910,000 |
| | 計 | | | | 1,140,178,266,000 |
| 固定資産税 | 土地 | | | | 501,313,912,000 |
| | 家屋 | | | | 326,955,502,000 |
| | 償却資産 | | | | 95,196,968,000 |
| | 計 | 36,092,974,877 | | 36,092,974,877 | 923,466,382,000 |
| 軽自動車税 | | 239,704,545 | | 239,704,545 | 2,988,385,000 |
| 市町村たばこ税 | | 3,115,663,704 | | 3,115,663,704 | 57,706,033,000 |
| 鉱産税 | | 0 | | 0 | 0 |
| 法定普通税計 | | 137,594,159,553 | | 167,082,643,235 | 2,124,339,066,000 |
| 事業所税 | | 1,912,209,044 | | 1,912,209,044 | 78,380,775,000 |
| 利子割交付金 | | 383,823,750 | | 383,823,750 | 0 |
| 配当割交付金 | | 1,279,017,000 | | 1,279,017,000 | 11,490,551,000 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 1,044,060,000 | | 1,044,060,000 | 11,564,303,000 |
| 地方消費税交付金 | | 11,596,856,250 | | 11,596,856,250 | 167,880,423,000 |
| 市町村交付金 | | 0 | | 0 | 7,291,605,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | | 0 | | 0 | 30,817,000 |
| 自動車取得税交付金 | | 579,067,202 | | 893,547,717 | 4,697,654,000 |
| 軽油引取税交付金 | | 0 | | 675,442,378 | 0 |
| 目的税等計 | | 16,795,033,246 | | 17,784,956,139 | 281,336,128,000 |
| 特別とん譲与税 | | 0 | | 0 | 345,032,000 |
| 地方揮発油譲与税 | | 358,715,470 | | 529,848,138 | 3,803,862,000 |
| 石油ガス譲与税 | | 0 | | 6,698,473 | 0 |
| 自動車重量譲与税 | | 896,572,749 | | 896,572,749 | 9,639,943,000 |
| 航空機燃料譲与税 | | 0 | | 0 | 982,214,000 |
| 譲与税計 | | 1,255,288,219 | | 1,433,119,360 | 14,771,051,000 |
| 交通安全対策特別交付金 | | 83,454,715 | | 185,474,591 | 1,006,610,000 |
| 東日本大震災に係る特例加算額 | | 0 | | 0 | 10,235,000 |
| 地方特例交付金 | | 340,668,000 | | 340,668,000 | 4,034,123,000 |
| 合計 | | 156,068,603,732 | | 186,826,861,325 | 2,425,497,213,000 |